

直前講習

解答

Z会東大進学教室

直前東大世界史発展演習

【1回目】



問題

第 1 問

解答

第一次世界大戦中、英はフセイン＝マクマホン協定でオスマン帝国の支配下にあったアラブ地域の独立を認める一方で、ユダヤ人のシオニズム運動に対してはバルフォア宣言でユダヤ人民族国家の建設を支持した。大戦後パレスチナは英の委任統治領となったが、西欧のユダヤ人の多くがパレスチナに移住し、アラブ人との摩擦が続いた。第二次世界大戦後、国際連合はパレスチナ分割案を提示し、パレスチナはユダヤ人国家とアラブ人国家とに分断されることになった。しかし、1948年にイスラエルが建国を宣言すると、アラブ諸国はこれを認めずパレスチナ戦争が始まった。この戦争に勝利し、独立を維持したイスラエルは1956年、ナセルのスエズ運河国有化宣言に端を発するスエズ戦争で英・仏とともにエジプトを攻撃したが、成果を得ずに撤退した。その後も米の支援を受けるイスラエルとアラブ諸国との緊張関係は続いた。1967年の第3次中東戦争で先制攻撃をしかけたイスラエルは、エジプトからシナイ半島等を奪い占領地を拡大した。これに対し、PLOはアラファト議長のもとイスラエルに対するゲリラ活動を強化していった。エジプトのサダト大統領は1973年にイスラエルを攻撃して第4次中東戦争を起こしたが、この時にはアラブ石油輸出国機構が敵対国に対して石油戦略をとった。しかし1979年にはカーター米大統領の仲介でエジプト＝イスラエル平和条約が結ばれ、シナイ半島はエジプトに返還された。(598字)

解説

中東地域はアラブ諸国、イスラエル、ソ連、アメリカの利害が複雑にからんだ地域であり、理解しにくい。一貫してイスラエルを支持していたアメリカが、湾岸戦争ではクウェート・サウジアラビアなどの産油国を支援、これに対してイラクがイスラエルにミサイル攻撃をしかけた。イスラエルはアラブ共通の敵であり、イスラエルと戦うイラクに対して他のアラブ諸国がアメリカと一緒にになって攻撃するのはけしからん、というわけである。

さて、今回の設問ではパレスチナ・中東問題の基本的な部分を問うている。指定語句は解答者に対するヒントである。十分に活用すること。また問題はイスラエルとアラブの対立が主要求となるので、エジプトの内政などに深入りすると字数が足りなくなる恐れがある。ついつい筆がすべりがちになろうが、あくまでも「題意」に沿ったポイントで字数を埋めていくことだ。問題の構成としては、

- (1) イギリスが中心となり、アラブ・パレスチナ地域の第一次世界大戦後の枠組みを取り決める。
- (2) 第一次世界大戦後のイギリスによる委任統治と、第二次世界大戦後の国連分割案によるイスラエルの成立。
- (3) その後の4次にわたる中東戦争。

の3段階に分けて文章を練ると、まとめやすいだろう。以下はパレスチナの歴史に関する補足説明であり、この問題の知識を定着させるためにもよく読んほしい。

① 第一次世界大戦まで（～1914）

まず、第一次世界大戦前のアラブ地域への帝国主義列強の進出についてまとめてみよう。フランスは1830年から北アフリカのアルジェリアを段階的に直轄領とし、またチュニジアを1881年に保護領としている。

イタリアはイタリア＝トルコ戦争（1911～12）の結果、1912年からリビアを植民地とした。

イギリスはエジプトのウラービー＝パシャの乱を鎮圧し、1882年には同国を事実上の保護国とした（この時点では、名目的にはオスマン帝国がエジプトの宗主国である）。また、1890年代にはペルシア湾のクウェート・バハレーン（バーレーン）といったアラブ首長諸国を保護国にしている。これには石油の利権がからんでいることを想起しよう。

このように、オスマン帝国は、大戦以前に地中海にまたがったかつての広大な領域の大部分をヨーロッパ諸国に奪われていたものの、パレスチナを含む東アラブ地域はいまだにオスマン領であった。

② 第一次世界大戦と戦後の枠組み

1914年8月に第一次世界大戦が勃発すると、オスマン帝国は同盟国側に立って戦った。これに対し、同年12月にイギリスはエジプトにおけるオスマン帝国の保護権を停止し、自国の正式な保護領とした。エジプトに駐留していたイギリス軍が、オスマン帝国と戦うにあたって利用しようと考えたのは、トルコの支配下に置かれていたアラブの民族主義者たちである。イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナなどのアラブ地域は、前述したように当時オスマン帝国の統治下にあった。一方で、オスマン帝国のスルタンはジハード（聖戦）を宣言し、イスラーム勢力を結集してイギリスに対抗しようとしていた。しかし預言者の血を引くとされるメッカのシャリーフ（太守）のフセインは、大戦をヒジャーズ地方（メッカ・メディナを含むアラビア半島西岸）独立の好機と考えてイギリス側についた。

第一次世界大戦中の1915年7月から1916年1月にかけて、エジプトのカイロに駐在していたイギリス高等弁務官マクマホンとフセインは8通の往復書簡を取り交わし、フセイン・マクマホン協定を結ぶに至った。アラブは対トルコ戦でイギリスに協力する、その見返りとしてイギリスはアラブ諸国の独立を認めるというのがその内容である。しかし、このアラブ地域の範囲は、シリア方面に進出の機会を狙っていたフランスの存在もあり、曖昧なままであった。フセインはイギリスの後押しで1916年にヒジャーズ王国を建国する。“アラビアのロレンス”と称されるイギリスの情報将校トーマス＝エドワード＝ロレンスがアラブ諸部族を率いてトルコの軍事拠点アカバ港（ヨルダンの紅海岸）を攻略するなどの活動を行ったことには、このような歴史的背景があった。

イギリスはフセイン＝マクマホン協定成立後の1916年3月、フランスとの間で、大戦終結後のオスマン帝国領の分割について交渉を始め、5月にロシアの同意を得ている。これは英・仏それぞれの交渉代表者マーク＝サイクス、ジョルジュ＝ピコの名をとってサイクス・ピコ協定と呼ばれる。この協定で、イギリスはイラク・ヨルダンを、フランスはシリア・レバノンをそれぞれ統治・あるいは勢力下に置くこと、パレスチナは国際管理地域とすることが取り決められたが、この内容は明らかにフセイン＝マクマホン協定と矛盾する。この秘密協定は1917年11月に成立したソヴィエト革命政府によって同年12月に暴露され、世界中に波紋をよんだ。

また、イギリスは1917年11月にバルフォア宣言を発し、パレスチナの地にユダヤ人が“民族

的郷土”を樹立することを認めている。この宣言の中にはユダヤ人の“国家”という表現は含まれていなかったものの、フセイン=マクマホン協定との矛盾は当然のことながら予想される性格のものであった。バルフォア宣言の背景には、1897年にスイスのバーゼルで開かれた第1回世界シオニスト会議で、パレスチナの地にユダヤ人の民族的郷土を樹立するという内容が綱領として採択され、以後シオニズム運動が盛り上がっていた事実がある。イギリスは戦争を継続する上でユダヤ人（ロスチャイルド財閥が有名）の資金を当てにしていたという理由もあげられる。

第一次世界大戦後、戦勝国はセーヴル条約でオスマン帝国の領土をアナトリアに限定し、アラブ地域のトランスヨルダン、イラク、パレスチナはイギリスの委任統治領に、シリア、レバノンはフランスの委任統治領になった。現在、この地域の国境が北アフリカ・湾岸地域も含めて多くの場合、真っ直ぐな線で引かれているのは、列強が勢力分布をレッド=ラインとよばれる赤鉛筆の線で区分したことに由来する。ほぼサイクス=ピコ協定に沿った形でアラブ諸国の枠組みは定まったわけだ。その後、イラクは1921年に、ヨルダンは1928年に、レバノンは1941年に、シリアは1946年に独立する。

フセインのヒジャーズ王国は、イギリスの支援を受けたアラビア半島内陸部ネジド地方のイブン=サウードによって1924年に滅ぼされ、以後同地にはサウード家によるヒジャーズ=ネジド王国（1924～32）、サウジアラビア王国（1932～）が建国される。サウジアラビアはワッハーブ王国（厳格なイスラム信仰を唱えるワッハーブ派とサウード家が結びついて1744年頃に建国されたが、1889年に一時滅亡していた）の再興と捉えることができる。

また、パレスチナは第二次世界大戦終了までイギリスの委任統治下に置かれたままであったが、徐々にユダヤ人の移民者が増加した。それでも1930年に16万人いたとされるパレスチナのユダヤ人は、全ユダヤ人人口（当時世界中で1600万人ほど）のわずか1%ほどであり、ユダヤ人の多くはアメリカに移住していた（当時で450万人ほど。東欧のユダヤ人移民が中心）。しかし、ドイツでナチスが政権を握りユダヤ人への迫害を強めると、パレスチナへのユダヤ人移民は急増し、アラブ系住民との摩擦が激しくなった。

③ 第二次世界大戦から第1次中東戦争（パレスチナ戦争）まで

第二次世界大戦ではイギリスに協力したシオニストたちも、戦後は委任統治国イギリスの追い出しを図り、テロ活動を行った。イギリスはパレスチナ撤退を決定し、国連にパレスチナ問題を委ねた。1947年、国連総会はパレスチナの地にユダヤ人とアラブ人の2つの国家を造ることを定めたパレスチナ分割決議を採択したが、ユダヤ人へのナチスによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）が国際的な同情をかっていたこともあり、分割案はユダヤ人に有利なものになった。1948年5月にイスラエルが独立を宣言すると、アメリカは真っ先にこれを承認している。しかしパレスチナのアラブ人や隣国のエジプト、ヨルダン、シリアなどのアラブ諸国はこれを認めず、イスラエルとの戦争に発展した。これがイスラエルが独立戦争と、アラブ側がパレスチナ戦争と呼ぶ第1次中東戦争である。国連の調停により翌1949年には停戦となつたが、この時にパレスチナ難民が多数発生、ヨルダン、レバノン、ガザ地区に逃げ込んだ難民は70万人に及んだと言われている。

④ 第2次中東戦争（スエズ戦争）

ナセルは自由将校団の中心人物として、1952年のエジプト革命でエジプトの王制を倒した。1956年6月ナセルは大統領となり、アラブ民族主義を唱えて国民の熱烈な支持を受けた。スエズ運河を支配するスエズ運河会社はイギリスを中心とする外国資本に握られていたので、ナセルは同年7月にスエズ運河国有化宣言を行った。米・英がアスワン＝ハイダム建設への融資を、エジプトの共産諸国への接近を理由に取りやめたために、運河の通行料収入をダム建設にあてるというのがナセルの言い分であった。同年10月、イギリスの保守党イーデン首相はフランス、イスラエルを巻き込んでスエズ戦争（第2次中東戦争）を起こした。まずイスラエルがシナイ半島に進出し、英・仏がスエズ運河を占領した。フランスはナセルのエジプトがアルジェリアの独立戦争を支援しているとして、イスラエルはソ連の援助によりエジプトが軍備拡張を行っているとして介入したのであるが、アメリカのアイゼンハウアード統領の非難もあり、結局は何の成果もなく三国は撤退するにいたった。ちなみに、スエズ戦争が勃発した時、東欧ではハンガリー暴動が起こっていた最中であり、ソ連は英仏のエジプトに対する行動を見て、ハンガリーに武力介入する口実を得たのである。アイゼンハウアードのスエズ戦争への非難の背景はここにあり、イーデン英首相は戦争失敗の責任を取って辞任し、英仏の中東における威信は低下した。これを機に中東で共産主義が広がるのを恐れたアイゼンハウアードは、トルーマン＝ドクトリンの中東版といえるアイゼンハウアードクトリンを発表している。

⑤ 第3次中東戦争

エジプトは1958年にシリアと合体してアラブ連合と国名を改めた。ナセルのアラブ民族主義を体現したこの国名は、サダト時代の1971年にエジプト＝アラブ共和国と改称されるまで続く。ナセルはソ連から大量の武器援助を受け、ソ連の軍事顧問団を受け入れるなど、当時の冷戦構造にあって明確に東側寄りの姿勢を示した。もちろん、イスラエルを支援していたのがアメリカであったという背景もある。1967年、紅海への出入口アカバ湾の通行権をめぐる争いからイスラエルとアラブ諸国との間に緊張が生じ、6月にイスラエルはアラブ諸国を奇襲・先制攻撃した。これが第3次中東戦争である。戦争は6日間でけりがつき、イスラエルはシリアからゴラン高原を、ヨルダンからヨルダン河西岸を、エジプトからガザ地区とシナイ半島を奪った。

⑥ 第4次中東戦争とその後

対イスラエル戦争でのアラブ諸国の敗北に失望したPLO（パレスチナ解放機構；1964年設立）は独自にゲリラ戦術を展開し、各地でテロ行為に走った。1969年にはアラファトがPLO議長に就任している。1970年にエジプト大統領となったサダトは、ソ連の顧問団を追放するなどナセルの路線を修正し、西側に接近する姿勢を見せたが、1973年シリアとともにイスラエル占領地への進撃を開始した。これが第4次中東戦争である。エジプトは当初、スエズ運河を渡ってシナイ半島で戦いを有利に進めたが、その後アメリカの武器援助を受けたイスラエルが盛り返した。アラブ諸国はアメリカへの石油輸出を禁止し、西側先進国に対してもアラブへ敵対行為をとる場合には石油の輸出を禁止するとほのめかした。これが石油戦略と呼ばれるものであり、日本をはじめ世界経済に大きな影響を与えた。この戦争は米ソの介入で停戦になる。

この戦争でイスラエルの不敗神話は崩れ、何とかエジプトはその面子を回復した。サダト大

統領はその後、アメリカのカーター大統領の仲介で、1979年にエジプト＝イスラエル平和条約を結んだ。これはサダトが他のアラブ諸国の反対をおしきって実現させた単独和平であり、このためエジプトはアラブ連盟を除名された。

一方、1991年の湾岸戦争でイラク寄りの立場をとったPLOは、その後サウジアラビアなどの湾岸産油国から資金援助をストップされ、財政難が伝えられていたが、1993年9月イスラエルとPLOがクリントン米大統領の仲介で相互承認し、ガザ地区とヨルダン河西岸のエリコでPLOの自治を認めるとするパレスチナ暫定自治協定を結んだ。しかし、イスラエルに領土の一部を占領されたままのシリア、レバノンなどのアラブ諸国の存在もあり、中東和平は片づいたわけではない。ヨルダン河西岸・ガザ地区にはイスラエルとの和平に反対し、イスラム原理主義のグループが台頭するなど、その前途は多難である。

【配点の目安】(配点 34点)

■第二次世界大戦中のイギリスの政策～委任統治

- ① フセイン＝マクマホン協定でオスマン帝国支配下のアラブ地域の独立を認めた…2点
- ② バルフォア宣言でユダヤ人民族国家の建設を支持した…2点
- ③ 大戦後、パレスチナはイギリスの委任統治領とされた…2点

■第二次世界大戦後

- ④ 國際連合がパレスチナ分割案を提示した…2点
- ⑤ イスラエルが建国された…2点
- ⑥ アラブ諸国がこれに反発してパレスチナ戦争が起こった…2点
- ⑦ パレスチナ戦争はイスラエルの勝利に終わった…2点
- ⑧ ナセルのスエズ運河国有化宣言をきっかけにスエズ戦争が勃発した…3点
- ⑨ スエズ戦争では、イスラエルとイギリス・フランスがエジプトに攻め込んだ…2点
- ⑩ イスラエルとイギリス・フランスは成果なく撤退した…2点
- ⑪ 第3次中東戦争では、イスラエルがシナイ半島などを占領した…2点
- ⑫ 第4次中東戦争では、エジプトがイスラエルを攻撃した…2点
- ⑬ 第4次中東戦争では、アラブ石油輸出国機構が石油戦略を展開した…2点
- ⑭ カーター大統領（アメリカ）の仲介でエジプト＝イスラエル平和条約が成立した…3点
- ⑮ シナイ半島がエジプトに返還された…2点
- ⑯ PLOについて、アラファト議長が率いたことなどを説明する…2点

第 2 問

解答

- 問(1) (a) ビザンツ皇帝レオン3世は偶像崇拜を否定するイスラーム教徒に対抗して聖像禁止令を発布したが、ゲルマン人への布教に聖像を用いていたローマ教皇はこれに反発し、東西教会の対立が深まった。(89字)
- (b) 軍管区制。帝国をいくつかの軍管区に分け、その司令官に軍事と行政の権限を与えた。軍管区では兵農一致の屯田兵制が行われた。(59字)
- 問(2) (a) アラブ人以外にイラン人などの改宗者も要職に登用されたほか、税制面では非アラブ人であってもイスラーム教徒であれば人頭税が免除され、アラブ人であっても土地所有者には地租が課された。(88字)
- (b) カリフの権威が後退して徵稅が困難となり、俸給を現金で支払うアター制が維持できなくなったため、イクター制では土地の徵稅權を軍人・官僚に与え、俸給に見合う金額を住民から徵取させた。(88字)
- 問(3) (a) 租庸調制に代わり、土地の私有を公認して、現住地での土地や資産に応じて年2回課税し、錢納を原則とする兩稅法が施行された。(59字)
- (b) 中国東北地方の渤海が契丹に滅ぼされ、朝鮮では新羅に代わって高麗が半島を統一した。雲南では南詔が滅亡し、大理が建国された。(60字)

解答

8～11世紀の世界について出題した。いずれも基本的な内容ではあるが、とくに制度史などについては、用語は覚えていたものの内容を正確に把握していなかったため、論述の解答をまとめるのが難しかったという受験生もいたのではないだろうか。近年の東大第2問は平易なレベルの問題が増えているだけに、こうした詰めの甘さによって失点をすると大きな痛手になる。本問で取り上げた事項以外も含めて、改めて土地・行政制度や税制について内容を確認しておくとよいだろう。

- 問(1) (a) ローマ帝国末期から、ローマ教会とコンスタンティノープル教会は首位権をめぐって争っていた。コンスタンティノープル教会がビザンツ皇帝の権威を後ろ盾としてローマ教会の首位権を否定したのに対し、西ローマ帝国滅亡によって政治的保護者を失ったローマ教会は、ゲルマン人への布教を通じて勢力の伸長をはかり、やがてその中から頭角を現したフランク王国へ接近していくこととなる。726年にビザンツ皇帝レオン3世が発した聖像禁止令をめぐる聖像崇拜論争によって両者の対立は決定的となり、1054年には東西教会が互いを破門して、正式に分裂した。

解答に際しては、「聖像禁止令をめぐるローマ教皇とビザンツ皇帝の対立」が問われているので、まず聖像禁止令を発布したのがビザンツ皇帝で、それに反発したのがローマ教皇であることを明示する。その上で、ビザンツ帝国が偶像崇拜を否定するイスラーム勢力と争っていたこと、ローマ教会にとってゲルマン人の布教のために聖像が不可欠であったこと、という両者の状況を説明していくとよい。

また、本問では問われていないが、ローマ教皇と提携したフランク王国の成長とカールの戴冠の意義についても、論述では頻出のテーマなので、改めて確認をしておこう。

(b) 7世紀には、ビザンツ（東ローマ）帝国はササン朝やイスラーム勢力、ブルガール人など異民族の侵入を相次いで受け、領土の大半を失って衰退の危機に陥った。こうした外敵の侵入に備え、地方の体制を整えるために採用されたのが軍管区制（テマ制）である。この制度では帝国の領土をいくつかの軍管区に分け、それぞれに軍事・行政の両権を持つ司令官を配置した。軍管区には世襲の土地を与える代償として兵役を担う屯田兵が置かれた。

解答に際しては、まず帝国の領土を軍管区に分割し、軍事と行政の権限を持つ司令官を置くという制度であったことを指摘しよう。その上で、軍管区制の下で屯田兵制が行われていたことなど、関連事項を補足するとよい。

問(2) (a) 「イスラーム帝国」アッバース朝に関する、定番ともいえるテーマの出題である。

アッバース朝成立以前に君臨していた「アラブ帝国」ウマイヤ朝では、アラブ人が特権的な支配層として他民族を支配していた。アラブ人は政治・軍事の要職を独占しただけでなく、免税特権も有していた。征服地の先住民に対してはジズヤ（人頭税）とハラージュ（地租）が課され、彼らがイスラーム教に改宗しても税負担は免除されなかった。こうした不平等に対する不満を背景として成立し、イスラーム法に基づいてイスラーム教徒間の平等を達成したのがアッバース朝である。

解答に際しては、上記のようなウマイヤ朝の状況を念頭に置くとまとめやすくなるだろう。税負担の改革とともに、政治の要職にアラブ人以外のイスラーム教徒が登用されるようになったことについても言及しておきたい。

(b) ウマイヤ朝や初期のアッバース朝では、征服地から徴税し、軍人・官僚に対して俸給を現金で支払うアター制が採られていた。しかし、9世紀半ば以降にマムルーク勢力が台頭し、地方政府の自立が進んでカリフの権威が衰えると、徴税が困難になり国庫収入が減少したため、軍人・官僚への俸給の支払いが維持できなくなっていた。

こうした状況下で、10世紀半ばにバグダードに入城したブワイフ朝は、軍人に俸給に見合う額が徴税できる分与地（イクター）を与え、徴税権をゆだねるイクター制を創始した。イクター制はその後セルジューク朝のニザーム＝アルムルクによって整備され、さらにアイユーブ朝・マムルーク朝・オスマン帝国など、イスラーム諸王朝に継承されていった。

解答に際しては、イクター制導入の経緯としてアター制の破綻をまず挙げよう。その上で、アター制の破綻をどのようにしてイクター制が克服したのか、という点に注目しながら、制度の内容をまとめていくとよい。

問(3) (a) 安史の乱以降に導入された税制として、両税法の名称はすぐに思い出せるだろう。

安史の乱後、均田制・租庸調制は完全に崩壊し、780年に宰相楊炎によって両税法が導入された。両税法の下では、各戸の所有する土地や資産に応じて年2回徴税され、錢納が原則とされた。

解答では上記に挙げたような両税法の内容について述べるだけでなく、問題文の「従来の原則を大きく変更した」という点についても説明を付すことを忘れないようにしたい。これまでの土地制度・税制では、国家が土地を管理して農民に給田し、公平な税負担を求めていた。これに対し両税法は、土地の私有を認め、各自の土地や資産に応じた課税をするという

点で、画期的な税制であった。

(b) 唐の衰退・滅亡から五代にかけての時期は、東アジア全体が激動の時代を迎えていた。

唐を中心として結びつけられていた東アジア文明圏の結合が緩み、各地域で独自の文化圏が形成されていく中で、国家の興亡や政権交代も相次いだ。9世紀半ばにウイグルがキルギスに滅ぼされた後、モンゴル高原では契丹が勢力を拡大し、渤海を征服した。朝鮮では、王建が開城を都として高麗を建国し、935年に新羅を滅ぼして翌36年には朝鮮半島を統一した。高麗では大藏經が作成されるなど仏教を手厚く保護したほか、高麗青磁など独自の工芸品も作られた。雲南では南詔が唐と吐蕃の間で栄えたが10世紀初めに内紛で滅亡し、その後大理が建国された。

解答に際しては中国東北地方、朝鮮、雲南における国家の滅亡と新たな国家の成立について説明すればよい。学習が手薄になりやすい時代であり、年代もあやふやになりがちだが、これを機に中国の周辺地域の動向を、年代および同時代に成立していた中国王朝との関係に注目しながら捉え直しておこう。

【配点の目安】(配点 36点)

問(1) (a) (7点)

- ① ビザンツ皇帝レオン3世がイスラーム教徒に対抗して聖像禁止令を発した… 2点
- ② ゲルマン人の布教に聖像を用いていたローマ教皇が反発した… 3点
- ③ 東西教会の対立が深まった… 2点

問(1) (b) (5点)

- ① 軍管区制（テーマ制）… 2点
- ② 軍の司令官に軍管区の行政の権限を与えた… 2点
- ③ 軍管区では兵農一致の屯田兵制度が行われた… 1点

問(2) (a) (7点)

- ① アラブ人以外でもイスラーム教徒であれば要職に登用された… 2点
- ② イスラーム教徒は非アラブ人でも人頭税（ジズヤ）が免除された… 3点
- ③ アラブ人の土地所有者にも地租（ハラージュ）が課された… 2点

問(2) (b) (7点)

- ① カリフの権威の後退によって徵稅が困難となった（アター制が維持できなくなった）
… 2点

② イクター制が導入された… 2点

③ イクター制では、土地の徵稅権を軍人・官僚に与え、俸給に見合う金額を住民から徵収させた… 3点

問(3) (a) (5点)

- ① （従来の原則を大きく変更した税制は）両税法である… 1点
- ② 土地の私有を公認した… 2点
- ③ 現住地での土地や資産に応じて年2回課税し、錢納が原則とされた… 2点

問(3) (b) (5点)

- ① 中国東北地方で渤海が契丹に滅ぼされた… 2点
- ② 朝鮮では新羅から高麗に代わった… 2点
- ③ 雲南では南詔が滅亡し、大理が建国された… 1点

第 3 問

解答

- 問(1) ミシシッピ川以東のルイジアナ・カナダ
問(2) クロンプトン（クロムプトン）
問(3) (a) ジェームズ1世 (b) タウンミーティング
問(4) 最高価格令
問(5) (a) テノチティラン (b) コルテス
問(6) トゥサン＝ルヴェルチュール
問(7) クラクフ（クラカウ）
問(8) (a) アフガニー (b) タバコ＝ボイコット運動
問(9) エジプト人のためのエジプト（エジプト人のエジプト）
問(10) (a) 平英団 (b) 租界

解説

大西洋革命およびその背景・影響に関連する事項を出題した。第3問だけではなく、近代以降の民族運動は東大では頻出のものである。大論述のテーマにもなることが多いので、ここで出題されたものに留まらず、他地域の民族運動についてもしっかりと確認しておいてほしい。

問(1) 1763年パリ条約はイギリス・フランス・スペインの間で結ばれたものであり、これによりフランスは北アメリカ植民地をすべて失った。その内容は、ミシシッピ川以東のルイジアナとカナダ（①）がフランスからイギリスへ、ミシシッピ川以西のルイジアナ（②）はフランスからスペインへ、フロリダ（③）はスペインからイギリスへ、の割譲である。なお、①～③の地域についてはその後の領有国の変更も確認しておきたい。まず、アメリカ独立戦争後の1783年パリ条約で、①のうちミシシッピ川以東のルイジアナはアメリカへ、さらに、同年のヴェルサイユ条約で③はスペインへ返還される。②はナポレオンがスペインから奪回するが、ハイチ独立運動などに際しての戦費の調達のため売却を提案、ジェファーソン大統領が同意して1803年にアメリカ合衆国が買収した。また、③はモンロー大統領時代の1819年にアメリカ合衆国が買収した。

問(2) 産業革命の発明品・発明者の対応は、私大入試などでも頻出なので、併願する人はとくにしっかりと確認しておこう。同時に産業革命のもたらした影響については、論述問題のテーマとしても出題が予想されるので必ず復習しておいてほしい。

ミュール紡績機のミュールとはラバ（ウマとロバの掛け合わせたもの）のこと、ハーフリーヴズのジェニー（多軸）紡績機とアーフライトの水力紡績機の長所を結合したことからこのように名づけられた。

問(3) 1607年のヴァージニア植民地建設時のイギリス王はステュアート朝初代のジェームズ1世である。16世紀後半、エリザベス1世の時代に寵臣ローリーが同名の植民地の建設に着手したが失敗している。この区別はしっかりととしておいてほしい。ヴァージニア植民地建設当初の首府は王の名をとったジェームズタウンである。

タウンミーティングはニューイングランド地方の地方自治制度であり、タウンに住む有権者が全員参加して町政を審議した。

問(4) 恐怖政治の時代（山岳派の独裁期）は1793年6月から翌年7月のテルミドールのクーデタまでである。最高価格令以外の改革としては、ジャコバン憲法と呼ばれた1793年の憲法制定があげられる。この憲法は生活権や労働権など画期的な内容が明記されたものであったが、政情安定まで実施が持ち越され、結局制定されたのみであった。また、1793年10月に革命暦（共和暦）が制定され、グレゴリオ暦は廃止される。革命暦は第一帝政初期の1806年に正式に廃止されグレゴリオ暦が復活する。

問(5) 1521年に首都を占領されたメキシコの王国という点から、この王国がアステカ王国と判断できる。王国の都はテノチティトランであり、これを滅ぼしたコンキスタドールはコルテスである。メキシコ高原中央部の特斯ココ湖上に建設されたこの都市は、最盛期には人口20万～30万人に達したとされ、世界でも有数の都市であったと考えられている。コルテスがこの都市を徹底的に破壊し、その上に現在のメキシコシティを建設したため、その全容を知ることは大変難しくなっている。コルテス（1485～1547）は、アステカ王国を征服した後、スペイン国王カルロス1世によって総督に任命され、この地を支配したが、彼の行為は先住民の文化・伝統・宗教を徹底的に粉砕するものであり、今日では文化破壊行為として批判的に受け取られている。

問(6) 問題文中の「サン＝ドマング」は現在のハイチを指していることから、正解は、「黒いジャコバン」とも呼ばれたトゥサン＝ルヴェルチュールとなる。大西洋革命の一環をなすアメリカ合衆国の独立、および19世紀前半のラテンアメリカ諸国の独立は主に現地生まれの白人（ラテンアメリカではクリオーリョと呼ばれる）によるものであったが、ハイチのそれは黒人やムラート（白人と黒人の混血）によるものであった。独立後のラテンアメリカ諸国はヨーロッパ本国の白人支配からは解放されるが、各国で大土地所有者であるクリオーリョによる支配が継続し、人種偏見に基づく差別が残存した。経済面でも欧米資本（特にイギリス）の下でのモノカルチャー（单一栽培）を強いられ、欧米中心の資本主義体制に組み込まれていった。

問(7) クラクフは17世紀初めまでポーランド王国の首都であった。1846年2月に領主層によるオーストリアへの反乱が起り、領主層は農民へも参加を求めた。しかし、日頃の領主支配に反感を有していた農民は蜂起に加わらず、短期間で鎮圧されることとなった。この失敗は、自立のためには、支配階級であった貴族だけではなく、農民を含めた民衆層の行動が重要であることを意識させ、その後の東ヨーロッパにおける民族運動に一つの方向性を示すこととなった。

問(8) アフガーニー（1838/39～1897）は近代イスラーム世界における最大の思想家と考えられる。エジプトのウラービー革命やイランのタバコ＝ボイコット運動など、当時イスラーム圏に生じた多くの蜂起や革命に大きな影響を与えていた。最期は、オスマン皇帝アブデュル＝ハミト2世に招かれイスタンブルを訪れたが、最終的に両者は対立し、宮廷内に幽閉され死亡した。彼の思想的影響は20世紀後半まで及び、1970年代以降、イスラーム復興運動が活発化する中で、彼の提唱するパン＝イスラーム主義に再び注目が集まり、イラン＝イスラーム革命などにおいても彼の思想が称揚された。

問(9) 1881 年にウラービー（アラービー、オラービーとも呼ばれる）の指導で発生した反乱によってウラービー革命が開始される。反イギリスの立場から立憲君主政確立・議会開設を求めるムハンマド＝アリー朝の権限の制限を求めたエジプト初の民族運動を展開した。1882 年にイギリス軍に鎮圧され改革は失敗に終わったが、この革命の影響により、エジプトの支配下にあったスーダンで、ムハンマド＝アフマドによるマフディーの反乱が勃発することとなる。

問(10) 19 世紀半ば以降、中国における半植民地化への抵抗としては、平英団事件（三元里事件）・太平天国の乱・義和団事件などが発生している。そのうち、平英団事件は中国での民族運動の出発点としての歴史的評価が与えられる事件である。太平天国と義和団は「滅満興漢」・「扶清滅洋」のスローガンが示すように排除の対象は異なるが、ともに民族主義的な除外・抵抗運動である点では共通している。租界は清朝支配下の都市の中に設けられた外国の支配街区を指し、広州湾や新界など、地域そのものを清が外国に貸与したものは通常租借地と呼ばれている。

【配点の目安】（配点 30 点）

問(1)(3)(5)(8)(10)…各 4 点（枝問は各 2 点）

問(2)(4)(6)(7)(9)…各 2 点

WJ

直前東大世界史発展演習

【1回目】



会員番号

氏名

不許複製